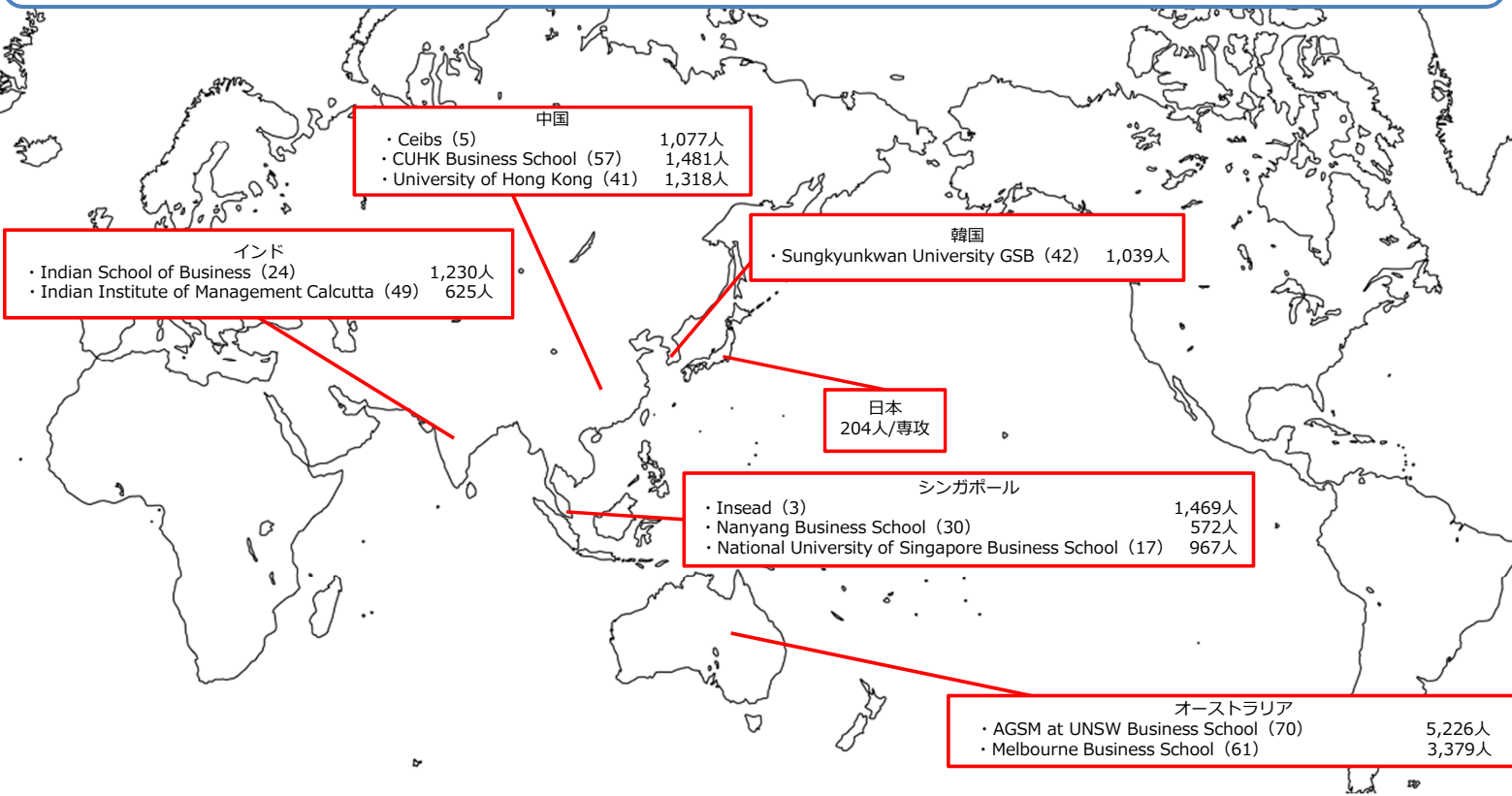


アジア太平洋地域におけるビジネススクールの学生数

・日本では、一部には学生数が数百名の大規模なビジネススクールがあるものの、多くは小規模となっている一方、その他のアジア太平洋地域では、学生数が1,000人を超える大規模なビジネススクールが存在する。



※日本の数値は、平成30年5月1日現在の専門職大学院における在学生数の平均値（文部科学省調べ）。
 ※その他の国の数値はAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の2016-17 surveyに基づく。
 ※機関名の後ろにつけたかっこ内の数値は、FT Global MBA Ranking 2019の順位を指す。

日本のビジネススクールと海外ビジネススクールの連携①

一橋大学 (交換留学プログラム)



2000年の開校以来、一橋ICSでは、海外のビジネススクールとの間で交換留学プログラムを実施しています。一橋ICSの2年制プログラムの学生は、2年次の1Term(3ヶ月-4ヶ月)の期間内で提携しているビジネススクールに学期交換留学をすることができます。そこで履修した科目はそのまま一橋ICSでの単位として認められます。毎年多くの学生が学期交換留学を希望し、それぞれのビジネススクールで学んでいます。

出典：一橋大学HP

一橋大学 (ICS) (北京大学又はソウル国立大学とのダブルディグリー)

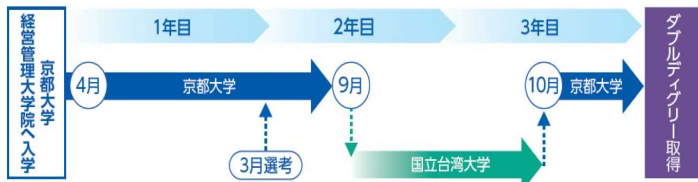


協定 (BEST Alliance) の下に行われる活動の一つで、一橋ICSと提携校の北京大学光華管理学院 (PKU)、ソウル国立大学経営学部経営専門大学院 (SNU) のいずれかで1年ずつ学び、それぞれに必要な単位数を修了した学生が、2年で両校のMBA学位を修得することができるプログラムです。学生にとっては、志を高く持つ他の学生とともに学生生活を送る経験を得られ、また2校からのMBA学位が得られることは、将来のキャリアを築く上でより広い選択肢を与えてくれるでしょう。

出典：一橋大学HP

京都大学
(国立台湾大学管理大学院とのダブルディグリー)

国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)とのダブルディグリー



国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すこととなります。

出典: 京都大学HP

神戸大学
(クランフィールド大学と共同で提供する講義)



英国の提携校であるクランフィールド大学と共同で提供する講義です。

毎年6月に1週間、クランフィールド大学のMBA生が訪日し、神戸大学MBA生と共に、神戸大学で講義の受講、日本企業の訪問、日本文化体験等を行います。また2月には神戸大学MBA生が訪英し、クランフィールド大学で講義の受講、英国企業の訪問、英国文化体験等を行います。日本・英国の企業を実際に訪問し、日英それぞれの企業経営、企業文化の相違等を肌で体感してもらいます。

このプログラムでは本学の社会人大学院生と共に日本の有力企業への訪問や本研究科スタッフによる講義など、多様な交流活動を通じて、日本の経営システムに関する理解を深めてもらえるように設計されました。

出典: 神戸大学HP 32

九州大学QBS
(アジア各国との提携)



QBSは日本の中でも地理的にアジアに近い福岡という立地を生かして、韓国、中国の東北三省、北京、華東、そして東南アジアではタイに注力する形で、有力大学のビジネス・スクールとの提携関係を構築してきました。これらの地域には北京大学をはじめ中国の大学10校、台湾の国立政治大学、タイのタマサート大学、チュラロンコン大学、フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学など、既に九州大学と大学間協定が締結済みの大学がありますが、QBSはこれら提携大学のビジネス・スクールに対して連携の呼びかけを行うと共に、日本企業の進出先として重要となっている、大連や瀋陽にある大連理工大学、東北財経大学、東北大学といった著名な大学との間では、新たにビジネス・スクール間の協力関係の構築のための部局間の協定を締結しました。

また、韓国の有力大学であるKAIST(旧韓国科学技術院)のビジネス・スクールとの協力関係推進は大学間の協定として結実しました。

QBSでは、原則として年に2回、夏休みと春休みを利用して、アジア提携校の学生や教員との共催でスタディ・ツアーを実施しています。

◆H30年の実績◆

- H30.3.2-5 中国(杭州) 浙江大学
- H30.9.21-25 タイ(バンコク) チュラロンコン大学

出典: 九州大学HP

慶應義塾大学
(国際単位交換プログラム)

1年次			2年次		
1	2	3	1	2	3
4月-8月	9月-12月	1月-3月	4月-8月	9月-12月	1月-3月
■オリエンテーション	■説明会	■募集 ■審査 ■合格発表			
TOEFLの準備			ゼミナールに所属 修士論文の準備	海外BSへの派遣	
	海外BSからの留学生受け入れ				海外BSからの留学生受け入れ

国際化の進展に伴い、1988年度に海外の定評あるビジネススクール(経営大学院)との間で、国際単位交換プログラムを発足させました。修士課程に在籍するKBS学生は選抜の上、2年次の2学期(3~4カ月間)に北米、欧州、アジアの提携先ビジネススクールに留学することができます。一方、提携先ビジネススクールからは2学期および3学期に留学生を受け入れ、留学生とKBS学生が共に学べる英語の授業を開講しています。プログラム発足以来、毎年15~20名の交換留学を継続しています。グローバル化は時代の要請ではありますが、これだけ大きな規模で、海外のトップビジネススクールと単位交換形式の国際プログラムを実践しているビジネススクールは国内では他に見られません。

出典: 慶應義塾大学HP 33

**早稲田大学
(早稲田-ESCPダブルディグリー制度)**



ESCPヨーロッパ・ビジネススクール (Ecole Supérieure de Commerce de Paris) は、旧パリ高等商業学校を母体とし、その歴史は19世紀初頭までさかのぼる、世界でも古い歴史を持つビジネススクールです。商業系グランゼコール・トップ3の一つであり、マルチキャンパス・ビジネススクールの最初のモデルとしてヨーロッパ5都市 (パリ・ロンドン・ベルリン・トリノ・マドリード) で開校しています。学生の出身国は約90カ国、提携校も世界44カ国100大学に及び、留学生比率が40%と非常に高いのも特長。また、海外のトップスクール約30校とダブルディグリー協定を締結し、EQUIS、AACSB、AMBAの3つの国際認証を受けている、数少ないトリプル・クラウン校の一つです。当研究科における学びの後、パリの中心地に位置するESCPキャンパスで学びます。所定の修了要件を満たした学生には二つの学位が授与されます。

出典: 早稲田大学HP

**早稲田大学
(ナンヤン理工大学とのダブルディグリー)**

1学期	NBS Courses	基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> Finance Accounting Analytics for Decision Making Economics and Markets Strategic Management Technology & e-Business 	(モジュール)	ナンヤン理工大学
	WBS Courses	専門科目	<ul style="list-style-type: none"> Organizational Strategies of Japanese Companies in Asia 	Leading People Globally & Strategic Management + Industry Perspective Speaker Series	
2学期	NBS Courses	基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> Marketing Operations Corporate Governance and Ethics 		
	NBS Courses	専門科目	<ul style="list-style-type: none"> Value-Based Innovation Supply Chain and Logistics Management 		
	WBS Courses	専門科目	<ul style="list-style-type: none"> Life Sciences: A Business Perspective 		
3学期	WBS Courses	専門科目	<ul style="list-style-type: none"> Human Resource Development of Global Business Leader Global Business Management in Manufacturing Technology Strategy and Management Problem Solving from General Management Perspective Japanese Management and Innovation Venture Capital Financing Emerging Markets Strategy Marketing and New Market Creation Strategic IT Management Japan Industry Study 		早稲田大学

アジアの2大拠点、シンガポールと東京で学び、国際派ビジネスパーソンとしての能力アップをめざす14か月の集中プログラムです。

プログラムの大きな特長は、ナンヤン・早稲田両校の学位を同時に取得できるダブルMBAである点です。すべての授業は英語で行われ、コア科目は主にシンガポール国立南洋 (ナンヤン) 理工大学ナンヤンビジネススクール (NBS) で、また、専門科目は主に早稲田大学ビジネススクール (WBS) で受講します。

出典: 早稲田大学HP

日本のビジネススクールと海外ビジネススクールの連携⑤

**名古屋商科大学
(MBA留学支援 (ダブルディグリー))**

海外ビジネススクールへの交換留学
名古屋商科大学ビジネススクールは世界52カ国、114校の提携ビジネススクールを有しています。現地での履修期間中は、提携校での学費は免除され、また成績優秀者には奨学金制度も適用されます。

ダブルディグリープログラム
ダブルディグリー学生は、2年間 (本学で1年間+海外提携校で1年間) の履修を修了することで、両大学院の修士号を取得できます。このプログラムによって得られる知識と経験は、グローバルなキャリアを構築する上で必ずや参加者の強みとなることでしょう。

出典: 名古屋商科大学HP

**筑波大学
(Tsukuba Short-term Study Program (TSSP))**

Tsukuba Short-term Study Program (TSSP)のもと、本専攻は海外の一流大学10校と交換留学制度を設けています。他国のビジネス文化を体験したい学生にはとても素晴らしい機会です。

留学に際し、学籍の異動はありませんので、受け入れ先大学での授業料と登録費の支払いは免除となります。



出典: 筑波大学HP

**北九州市立大学
(学術交流協定)**

中華圏地域を中心とした海外のビジネススクールや研究機関との交流を進め、国際的なビジネス・リーダーを育成することに力を入れています。

- これまでの主な実績
- シュタインバイス大学 (ドイツ) との共同研修
 - 中国大連理工大学管理学院との学術交流MOU
 - 中国人民大学中国经济改革与发展研究院との学術交流協定
 - 遼寧大学商学院 (中国) との学術交流協定
 - 遼寧大学新華国際商学院 (中国) との学術交流協定
 - 東北大学工商管理学院 (中国) との学術交流協定
 - 香港大学華人経営研究センターとの学術交流MOU
 - マカオ大学工商管理大学院との学術交流MOU
 - マカオ大学アジア太平洋経済経営研究所との学術交流MOU
 - 中評シンクタンク・ファンデーション (香港) との学術交流MOU
 - 香港中文大学国際ビジネス研究センターとの学術交流MOU
 - 中国人民大学中国民营企业研究センターとの学術交流協定
 - 山東大学管理学院 (中国) との学術交流MOU
 - 南洋理工大学中華言語文化研究センター (シンガポール) との学術交流MOU
 - 中山大学管理学院 (中国) との学術交流MOU
 - 中山大学中国同族経営研究センター (中国) との学術交流
 - 国立中山大学管理学院 (台湾) との学術交流MOU

出典: 北九州市立大学HP

**国際大学
(交換留学)**

国際経営学研究科 (GSIM) はその発足当初から、学生に異なる文化環境・異なる教育方法のもとで学ぶ機会を与えるため、カリキュラムの一環として交換留学プログラムを組み込んでまいりました。

交換留学参加は1学期間のみで、主に2年次の秋学期に行われますが、スケジュールが合えば、2年次の冬学期に参加することも可能です。各大学との間に締結されている交換留学協定により、学生は留学先での授業料が免除され、また、交換留学先で取得した単位は、10単位を上限として国際大学の修了要件単位として認定されます。提携先大学は、それぞれ教授法、得意分野などで特色を持っており、学生は自分の関心や進路に応じ、希望校を選択することが可能です。

交換留学に参加しない学生も、世界の有名ビジネススクールから国際大学に交換留学して行く学生との交流を通して相互に得るものがあります。現在、GSIMは約40校と交換留学協定を締結しています。(交換留学生の受け入れのみを行っている提携校も数校含まれます。)

1年制プログラムの学生も、希望により、1年間の教育課程終了後、秋学期 (9月から12月) に交換留学に参加することが可能です。交換留学参加は本学の正規生であることが条件であるため、交換留学に参加する場合、修了時期は入学した翌年の12月末まで延期となります。また、2年目の秋学期の授業料を別途ご負担いただく必要があります。

出典: 国際大学HP

欧米では、宿泊業、飲食業など特定の産業分野に特化したビジネススクール等の教育機関が設けられている。

○**コーネル大学ホテル経営学部(Cornell University's School of Hotel Administration)**

- ・分野：宿泊業
- ・所在地：米国 ニューヨーク州イサカ
- ・創立年：1922年
- ・特色：ホテル経営専門の経営人材の育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評されている。卒業生に星野佳路氏(株式会社星野リゾート社長)などがある。

○**オックスフォード大学院ビジネススクール(Saïd Business School)**

- ・分野：流通業
- ・所在地：英国 オックスフォード
- ・創立年：1996年
- ・特色：流通経営専門の研究所(Oxford Institute of Retail)を設け、流通分野に特化したMBAを授与している。世界40か国以上から約250名の学生を選抜。職務経験豊富で多様なバックグラウンドの学生が在籍。

○**カリナリー・インスティテュート(Culinary Institute of America)**

- ・分野：飲食業
- ・所在地：米国 ニューヨーク州ハイパーク
- ・創立年：1946年
- ・特色：飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。インストラクター(教員)は世界20ヶ国より125名が常勤で勤務し、生徒18名に対してインストラクター1名体制。

○**南カリフォルニア大学映画芸術学部・大学院(University of Southern California)**

- ・分野：映画製作
- ・所在地：米国 カリフォルニア州ロサンゼルス
- ・創立年：1880年
- ・特色：全米トップの映画、テレビ、インタラクティブ・メディアの学部。1951年以来、出身者がアカデミー賞にノミネートされなかったのは2年のみ。卒業生にジョージ・ルーカス氏などがある。

※WEB上の情報を元に文部科学省作成

日本でも、観光、データサイエンスなど分野に特化したビジネススクールのプログラムが設けられており、今後その数を増やしていくべきではないか。

○**筑波大学大学院ビジネス科学研究科**

- ・分野：データサイエンス
- ・特色：
 - ・先進的なデータ分析技術を身につけたデータサイエンティストの育成
 - ・ビッグデータを活用したグローバルなマーケティングや経営戦略策定を行える人材育成
 - ・ビッグデータを支える計算機システム・ソフトウェア構築が可能な人材育成
 の3本の柱で、「イノベーション創出型データサイエンティスト育成教育プログラム」を構築。

・分野：観光(2018年4月開設)

○**一橋大学大学院経営管理研究科**

- ・特色：1年次に、経営管理に関する科目とともに、ホスピタリティに関する専用科目を受講。少人数教育の場として、1年次の前半及び後半に必修の専用科目を用意。2年次には、講義科目を引き続き受講するとともに、ワークショップを受講。

○**京都大学経営管理大学院**

- ・特色：観光分野に関わる企業等の経営高度化に有用な経営管理についての高度な知識と応用力を持つ人材の育成をめざして開設。観光分野での経営とサービスのイノベーションを進める経営能力と、集客を進める経営能力の高度化を目的とする。

○**香川大学大学院地域マネジメント研究科**

- ・分野：地域活性化
- ・特色：地域活性化に貢献するリーダーを養成するため、一般的なMBAに地域の要素を加え、経営系と地域公共系を融合したカリキュラムを構築。学生諸氏は、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目などのカテゴリーの中から、各々の問題意識や志向性に沿って科目を選択し、地域の問題を的確に把握し解決する能力や、組織をマネジメントする能力などを身につける。

○**関西学院大学大学院経営戦略研究科**

- ・分野：医療サービス経営
- ・特色：医療サービス経営という視点から、経営者として習得すべき基本的な経営マネジメントをはじめ地域医療に求められるマネジメントスキルの習得に主眼を置いた内容で、座学&ケーススタディ方式でプログラムを提供する「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」を実施。

※WEB上の情報を元に文部科学省作成

ビジネススクールの世界ランキング

・フィナンシャル・タイムスのビジネススクールランキングには日本のビジネススクールは1校もランクインしていない。また、ランキングトップ100のうち、半数がアメリカのビジネススクールが占めている。

ランキング2019 (TOP20)

順位	大学名	国名
1	Stanford Graduate School of Business	US
2	Harvard Business School	US
3	Insead	France / Singapore
4	University of Pennsylvania: Wharton	US
5	Ceibs	China
6	London Business School	UK
7	University of Chicago: Booth	US
8	MIT: Sloan	US
9	Columbia Business School	US
10	University of California at Berkeley: Haas	US
11	Yale School of Management	US
12	Ise Business School	Spain
13	University of Oxford: Saïd	UK
14	Northwestern University: Kellogg	US
15	Dartmouth College: Tuck	UK
16	University of Cambridge: Judge	UK
17	National University of Singapore Business School	Singapore
18	HKUST Business School	China
19	HEC Paris	France
19	Duke University: Fuqua	US

※19位は2校

国別内訳数 (TOP100)

順位	国名	学校数
1	アメリカ	51
2	イギリス	11
3	中国	6
4	フランス	4
4	インド	4
6	カナダ	3
6	ドイツ	3
6	シンガポール	3
6	オーストラリア	3
6	スペイン	3
11	スイス	2
12	コスタリカ/ニカラグア	1
12	フランス/シンガポール	1
12	アイルランド	1
12	イタリア	1
12	オランダ	1
12	ポルトガル	1
12	韓国	1
合計		100

※Financial Times ウェブサイトより文部科学省作成

※ランキングの対象となるためには、国際的な評価機関であるAACSBまたはEQUISの評価を受けていることが必要。

国際的な評価機関の概要

・ビジネススクールに関する主な国外の認証評価機関から認証を受けている我が国のビジネススクールはわずか数校である。

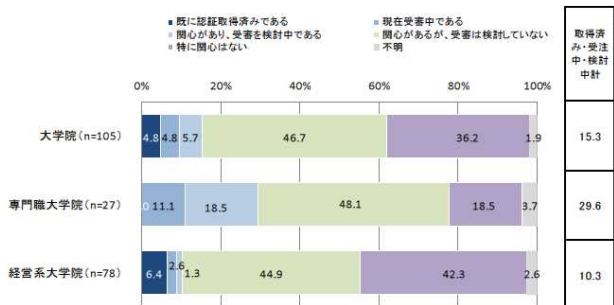
MBAにおける認知度の高い評価機関

名称 (正式名称)	AACSB (the Association to Advance Collegiate Schools of Business)	EFMD (the European Foundation for Management Development)	AMBA (the Association of MBAs)
本部所在地	米国、フロリダ州タンパ	ベルギー、ブリュッセル	英国、ロンドン
設立年	1916年	1972年	1967年
加盟団体数	100か国・地域、1,600超の教育 機関等	88か国900超の教育機関等	75か国以上260超のビジネス スクール
認証を取得した 学校数	845校(56の国・地域)	【EQUISの認証を受けた学校数】 183校(44か国) (EQUIS: EFMDが実施する、大学等の 組織・機関を対象とした認証) (この他、EPASがある)	260校超(75か国以上)
海外の主な 認証取得校	ハーバード大学(米国) ロンドンビジネススクール(英国) INSEAD(フランス) 上海交通大学(中国)	オックスフォード大学(英国) ロンドンビジネススクール(英国) INSEAD(フランス) 上海交通大学(中国)	オックスフォード大学(英国) ロンドンビジネススクール(英国) INSEAD(フランス) 上海交通大学(中国)
日本国内の 認証取得大学院	慶應義塾大学※ 名古屋商科大学※ 立命館アジア太平洋大学※ 国際大学※	【EQUIS】 慶應義塾大学※ 【EPAS】 明治大学	名古屋商科大学※

※専門職大学院ではない。

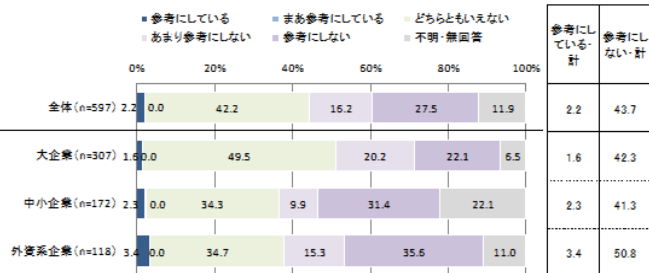
各評価機関のウェブサイトより文部科学省作成

【国内大学院】 国際的な評価機関からの認証取得状況及び関心度



○国内で認証を取得している大学院は3校のみで専門職大学院は1校も取得していない状況。
○専門職大学院のほうが修士課程の経営系大学院より国際認証に対する関心が高い。

【企業】 採用の際、国際的な評価機関から認証取得を参考としているか



○国内で認証を取得している大学院を参考にしている企業は総じて少ない。
○一方、国内大企業や中小企業と比べて外資系企業の方が参考にしている割合が高い。

【修了生】 就学時に国際的な評価機関からの認証取得を参考としたか



○国内の大学院に通った修了生と比べ、海外の大学院に通った修了生の方が、就学に際して国際認証を取得しているか参考にしている割合が3倍も高い。

※出典：平成28年度「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業（国内外の経営系大学院及び修了生の実態並びに産業界の経営系大学院に対するニーズ等に関する調査）」（文部科学省委託事業）より

経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方に関する調査研究（概要）

【目的】

平成28年8月に取りまとめられた中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」において、認証評価は教育の質の国際的な同等性・通用性の確保が必要であるとともに、認証評価機関における国際的な視点からの取組が期待されるなどと提言されていることから、経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方に関する取組（海外の認証評価機関との連携方策の在り方や認証評価の効率化の在り方など）について調査研究を行う。

【受託機関】

公益財団法人 大学基準協会

【調査研究内容】

1) 調査研究の内容

- ① 認証評価における国際的な視点の検討について
- ② 我が国の認証評価機関と国際的な評価機関との連携方策について
- ③ 国内の認証評価と国際的な評価機関による評価の効率化について
- ④ 国内のビジネススクール間の連携方策の在り方について

【調査研究実施方法】

- ① 資料収集及び分析（予備調査）
- ② 海外の評価機関へのインタビュー調査
- ③ 国内の機関への訪問調査
- ④ 国際的な評価機関や国内外の大学との意見交換会
- ⑤ アジア太平洋地域のビジネススクールが設立した団体の催しへの参加及び意見交換
- ⑥ 上記③及び④における日本のビジネススクールへの訪問調査及び意見交換を通じて、国内のビジネススクールの連携方策の可能性についても、聞き取り調査を行う。

【事業期間】

平成30年3月30日まで

背景

「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）（平成27年6月8日27文科高第269号）」において、「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直しに努めることが示され、特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院について、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学等としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることが示された。

また、「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成の機能の充実・強化方策について（平成28年8月10日中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ）」報告書において、高度専門職業人養成を強化する観点から、社会（「出口」との連携の在り方や養成人材目的の検証・見直しにより、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等が専門職学位課程へ移行することを積極的に促す方策について検討する必要性が示された。

地方における経営人材養成の課題・必要性

特に我が国のGDPにおける地方の非製造業の割合は約4割占めているものの、都市部と比べて労働生産性は極端に低いことから、地方で顕著な人口減少の中で経済成長を実現するには労働生産性を向上させ、地方産業の活性化を図ることが必要不可欠となっている。

しかし、地方においては都市部への人口移動が年々進んでおり、このような経営マインドや専門的な知見・経験を持って事業を経営・実行する人材の確保が困難な状況となっている。また、これらの人材養成機能を担うべき大学についても、高度専門職業人養成に目的を特化した経営系専門職大学院（MBA・MOT）は政令指定都市のない都道府県のうち、山口県と香川県の2県のみしか設置されておらず、地方の主要産業等を担う高度な専門性を有する人材を十分に養成できていない。

ヒアリング対象校

これらを踏まえ、文部科学省において、経営系修士課程の専攻における教育内容の現状と課題を把握し、専門職学位課程への移行促進を検討するため、平成29年2月から3月にかけて、国立大学の経営系修士課程※に対してヒアリングを実施した。

※国立大学の経営系修士課程19校のうち、博士後期課程を設置していない、高度専門職業人養成のみに目的を特化、留学生比率が高い、収容定員充足率が低い、のいずれかに該当する15校に対し実施。

（ヒアリング実施校）

- ①北海道大学 経済学研究科 現代経済経営専攻
- ②東北大学 経済学研究科 経済経営学専攻
- ③福島大学 経済学研究科 経営学専攻
- ④埼玉大学 人文社会科学部研究科 経済経営専攻
- ⑤千葉大学 人文社会科学部研究科 先端経営科学専攻
- ⑥富山大学 経済学研究科 企業経営専攻
- ⑦信州大学 経済・社会政策科学研究科 イノベーションマネジメント専攻
- ⑧新潟大学 現代社会文化研究科 経済経営専攻
- ⑨名古屋大学 経済学研究科 産業経営システム専攻
- ⑩滋賀大学 経済学研究科 経営学専攻
- ⑪大阪大学 経済学研究科 経営学系専攻
- ⑫和歌山大学 経済学研究科 経営学専攻
- ⑬山口大学 経済学研究科 企業経営専攻
- ⑭長崎大学 経済学研究科 経済経営政策専攻
- ⑮大分大学 経済学研究科 地域経営政策専攻

* 下線校は旧高等商業学校を指す。

ヒアリング結果

ヒアリングを実施した結果、現状として以下の点が見受けられた。

- ① 高度専門職業人養成を目的又は高等専門職業人養成及び研究者養成を目的（以下、「高度専門職業人養成等を目的」として掲げる修士課程において、経営系専門職大学院と同様に、主に社会人を受け入れ、夜間土日開講や実務家教員の参画による地域経営人材の養成に取り組んでいるところも見受けられた。
- ② 一方で、高度専門職業人養成等を目的として掲げる修士課程においても、実務家教員を雇っているところは約38%にとどまり、多くは研究者教員が大層を占める教員組織となっており、学生に占める社会人比率は約47%と、経営系専門職大学院の約90%と比べて低い。
- ③ 高度専門職業人養成と研究者養成の両方を目的として掲げている修士課程の中には、博士後期課程への進学者が極めて少ないなど、研究者養成の機能を十分に果たせているとはいえないところも見受けられた。
- ④ 研究者養成を目的として掲げる修士課程も含め、第3期中期目標中期計画等で地域経営人材の養成等を掲げつつも、入学者の多くを外国人留学生や学部新卒者が占めているところも見受けられた。

各分野における協会団体の概要

・専門職大学院の主要分野の多くは協会団体が設立されているが、ビジネス分野は存在しない。

分野	協会団体名称及びその概要
ビジネス	協会団体は存在しない。
MOT	【技術経営系専門職大学院協議会】（会員校：9校） 相互の協力を促進して技術経営系専門職大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた技術経営者を養成し、社会に貢献することを目的。
会計	【会計大学院協会】（会員校：12校）※平成30年4月1日現在 会計大学院（文部科学省専門職大学院設置基準により設置された会計に関する専門職大学院をいう）相互の協力を促進して会計大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた会計職業人を養成し、社会に貢献することを目的。
公衆衛生	【公衆衛生専門職大学院連絡協議会】（会員校：4校） 本連絡協議会の目的は、(1) 専門職大学院認証評価に係わる基準の検討、(2) 公衆衛生専門職大学院における教育の連携の検討、(3) その他の公衆衛生専門職大学院に共通の問題の情報共有と検討など。
知的財産	【知的財産大学院協議会】（会員校：7校） 知的財産に関する教育・研究に従事する専門職大学院および大学院専攻が相互に緊密に協力し、関係機関との協調を図ることによって、知的財産に関する教育研究の水準の向上に貢献することを目的。
臨床心理	【臨床心理分野専門職大学院協議会】（会員校：6校） 国民の心の健康維持や安寧を保証し、社会が求める高度職業専門人としての心の専門家を輩出し、臨床分野専門職大学院の質的向上をはかることを目的。 【日本臨床心理士養成大学院協議会】（会員校：173校）※平成30年4月1日現在 臨床心理士の的確な養成に資するための充実した大学院の創成・発展に寄与することを目的。
法科大学院	【法科大学院協会】（会員校：49校（協会会員校：47校、準会員校：2校）） 法科大学院相互の協力を促進して法科大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた法曹を養成し、社会に貢献することを目的。
教職大学院	【日本教職大学院協会】（会員校：54校）※平成31年4月1日現在 会員相互の協力を促進して教職大学院における教育水準の向上を図り、もって優れた教員を養成し、社会に貢献することを目的。

4. 我が国のビジネススクールの改革の方向性

中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ 「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」(概要)

現状・課題

- 専門職大学院は、平成15年度に、高度専門職業人養成に目的を特化した課程として創設以来、大学院教育の実質化や社会人教育を牽引する役割を担うとともに、一定程度の普及定着が図られてきた。
- 一方、社会(「出口」と)との連携が必ずしも十分ではなく、多様化するニーズを的確に踏まえたプログラム提供ができていない、学位の付加価値についての理解を得られていない等のため、制度導入時に期待されていたほどの広がりには至っていない。
- 高度専門職業人養成という観点から、修士課程と専門職学位課程の役割分担が明確ではない。

少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するため、**専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題**であり、**高度専門職業人養成機能の一層の充実強化**が必要

今後の方向性

①高度専門職業人養成機能の充実・強化

- ・自らの強みや特徴を伸ばすための取組促進
- ・高度専門職業人養成のための中核的教育機関と位置付け、高等教育全体としての機能強化

③多様なニーズへ対応するための学士課程・修士課程等との連携強化

- ・学士課程、修士課程、他の専門職学位課程等の教員とも連携して特色ある教育プログラムを提供

②社会(「出口」と)との連携強化

- ・社会(「出口」と)との連携強化の重要性と必要性を専門職大学院制度に一層取り込むことが必要

④分野ごとのきめ細かい対応

- ・対応が必要と考えられる課題については、分野ごとのきめ細やかな対応が必要

修士課程との在り方の整理を含めた大学院全体としての見直し

高度専門職業人養成機能を強化する観点から、大学院全体としての議論が必要。特に、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等の専門職学位課程へ移行を促す方策についても検討が必要。その際、専門職大学院の設置が進んでいない、地方におけるニーズを踏まえることが必要。

具体的改善方策

アドバイザーボード	・関係業界の関係者など養成人材像と関連が深い者等からなる アドバイザーボードの設置
教育課程等	・ステークホルダー等の参画を得た上での コアカリキュラムの策定 促進 ・社会人に対する柔軟で多様な教育機会提供、ICTの活用、博士レベルの専門職学位の検討等
教員組織	・他の課程との連携を強化し、新たな取組や自らの強みや特徴を伸ばすための取組を促進するため、 専門職大学院の必修教員が他の課程の専任教員を兼務することを一定程度認めることを検討 (新設の場合の時限付措置、積極的な効果が認められ、かつ、支障がない場合の恒常的措置) ・みなし専任教員の担当科目数の緩和など、適切な実務家教員の確保の促進 等
認証評価	・認証評価機関は、 修了生の就職先、学生等から意見を聴き、評価に反映 させることが必要。 ・ 機関別評価と分野別評価の効率化 (機関別評価での分野別評価の結果の活用、専門職大学院のみを設置している大学の場合は、機関別と分野別の評価を一本化の検討) ・国際認証を得た場合、国内の認証評価受審に伴う負担の軽減の検討
情報公開の促進	・具体的にどのような人材の養成を目指しているのか、ステークホルダーとどのような連携を図って教育内容を充実するのか等、 社会(「出口」と)との連携方策の策定・公表 ・修了生の活躍状況等についての情報公開の促進
新たな認定制度	・①世界的に活躍するグローバル人材の養成、②地域の課題解決に貢献する地域人材の養成、 ③社会的ニーズの高い特定の分野に強みを有する専門人材の養成といった各専門職大学院の強みや特色を打ち出すための組織的取組を促すため、 ①から③ごとに定める一定の基準を満たしたと認められる専門職大学院を新たに認定し、メリットを付与する制度 を検討。導入にあたっては、多くの分野と関連が深い経営系分野から開始することも一案

・日本学術会議より、我が国の経営学大学院の在り方についてまとめた報告書が平成29年5月に出され、国内の経営学大学院の現状と抱えている課題の解決に資する五つの改善策（以下参照）が示された。



(1) 改善策1 規模拡大、個性化、プログラムの多様化の推進

社会や産業界側は、個人の専門的能力やキャリアを重視する評価や処遇を行うなど、より多くの人材が経営学大学院を目指す環境を作り出す。また経営学大学院側も、多様な需要に応える充実した幅広い教育を提供できるように、統合・提携などにより規模を拡大し教員数も増やして、未来社会のあるべき姿を見据え、将来必要とされる人材を社会に供給すべく、それぞれの強みを活かした独自の強い、多様なカリキュラムを打ち出す。

(2) 改善策2 産業界等との連携強化を推進

国内の経営学大学院は産業界等とより緊密な連携を進め、経営者や人事担当者へカリキュラム編成や講師として大学院の講義に協力してもらい、産業界等が経営学大学院の教育に直接的かつ継続的に深く関わる状況を作り出す。

(3) 改善策3 グローバル化対応力を育む教育の推進

経営学大学院は、経営関連の専門科目を英語で講義することに加え、海外から多くの留学生の受け入れ、外国人教師や外国人事務職員の雇用、海外ビジネススクールとの共同授業の増加など、経営学大学院の日常すべてをグローバル化し、学生のグローバル化対応力を育む。また、海外での認知を高めるため、国際認証を通して国内の経営学大学院教育の国際通用性を確保する。国はこれらの活動を政策的に支援する。

(4) 改善策4 専門職大学院制度の見直しとDBAプログラムの創設

国は、修士課程、博士課程、専門職学位課程という現行の大学院制度を抜本的に見直し、欧米のように研究者養成大学院と高度専門職業人養成大学院に再整理する。あわせて、高度専門職業人養成に特化した専門職博士課程(仮称:DBA)を創設する。

(5) 改善策5 経営学大学院間のネットワーク構築

国内の経営学大学院が一致協力して、その社会的地位の向上と修了生のキャリアパス確立のため、産業界等とのパートナーシップ強化に向けて行動する。そのため、産業界側と対等に対話ができ、学の視点から経営学大学院の意見を取りまとめる場として、経営学大学院同士の常設のネットワークを構築する。国はこれらの活動を側面から支援する。

46

我が国のビジネススクールの改革の方向性

○ビジネススクールにおける基盤的科目の強化

- ・コアカリキュラムの普及定着

○多様な経営人材育成プログラムの普及

- ・特定分野に特化したプログラム（短期を含む）やトップ層向けのEMBA・EMPプログラムの普及

○国際的通用性のあるビジネススクールの整備

- ・国際認証評価の受審校の増
- ・ビジネススクールランキングにランクイン
- ・国内外の学生の集客アップ

○地域課題の解決に資するビジネススクールの整備

- ・経営系専門職大学院の増
- ・地方創生への貢献
- ・地域産業の活性化
- ・地方の労働生産性の向上

○経営系大学院間の連携促進

- ・魅力発信（広報活動の強化）
- ・産業界のコミットにより、国内BSの評価アップ、企業派遣の増
- ・合同FDの実施（BS間の連携強化）
- ・各大学からの教員による短期プログラムの実施

47

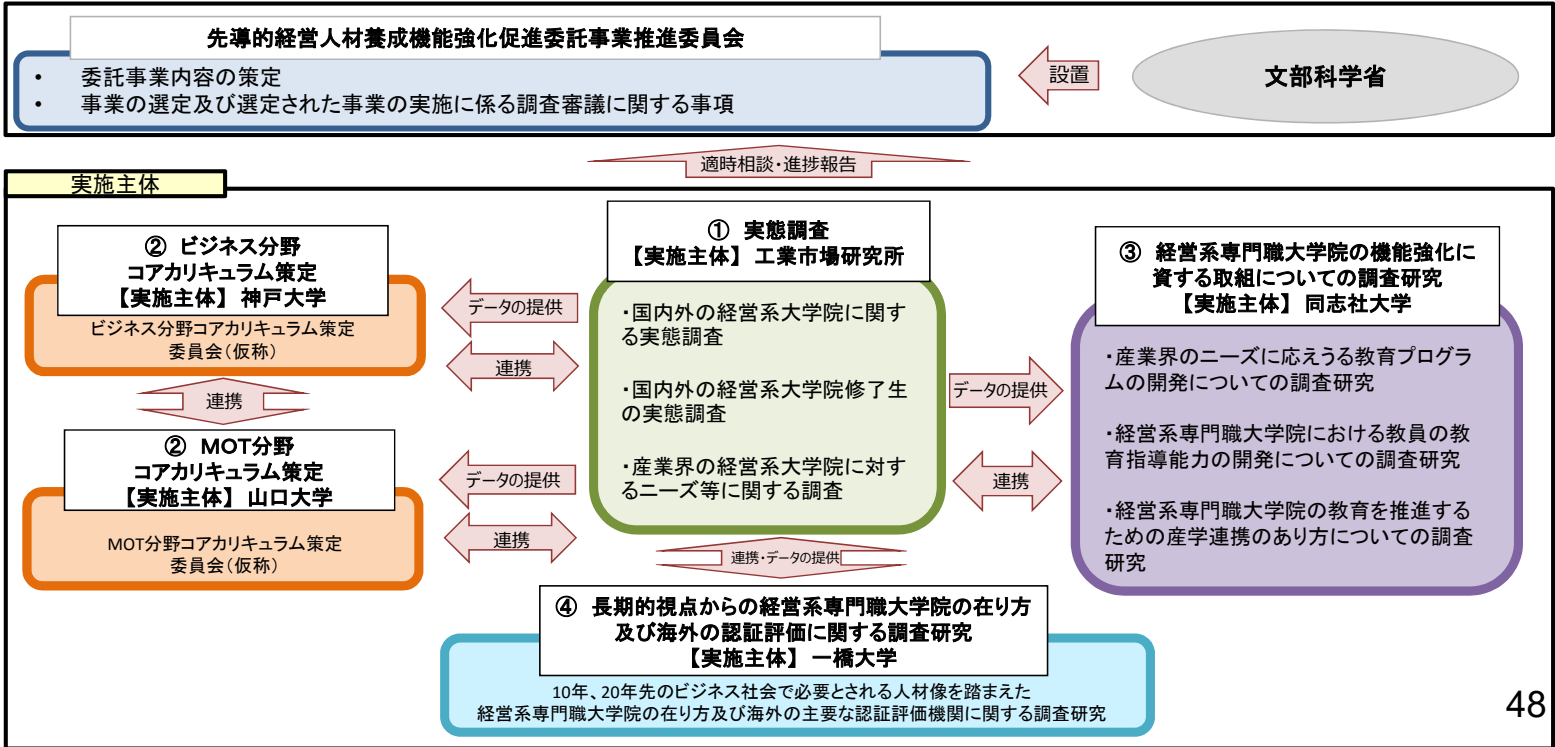
先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

平成28年度予算額 0.8億円(新規)

事業概要

- 経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化するため、以下の調査研究を行う。
 - ① 国内外の経営系専門職大学院やその修了生及び産業界のニーズ等の実態調査
 - ② 経営系専門職大学院で学ぶすべての学生が習得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である**コアカリキュラム**を策定し、**コアカリキュラムを実施するためのモデルとなる教育プログラムの開発**
 - ③ 産業界のニーズに応える**教育プログラムの開発や、教員の教育指導能力の開発等、コアカリキュラム以外の機能強化に資する取組の調査研究**
 - ④ **長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究**

実施体制



48

(参考)経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:神戸大学))

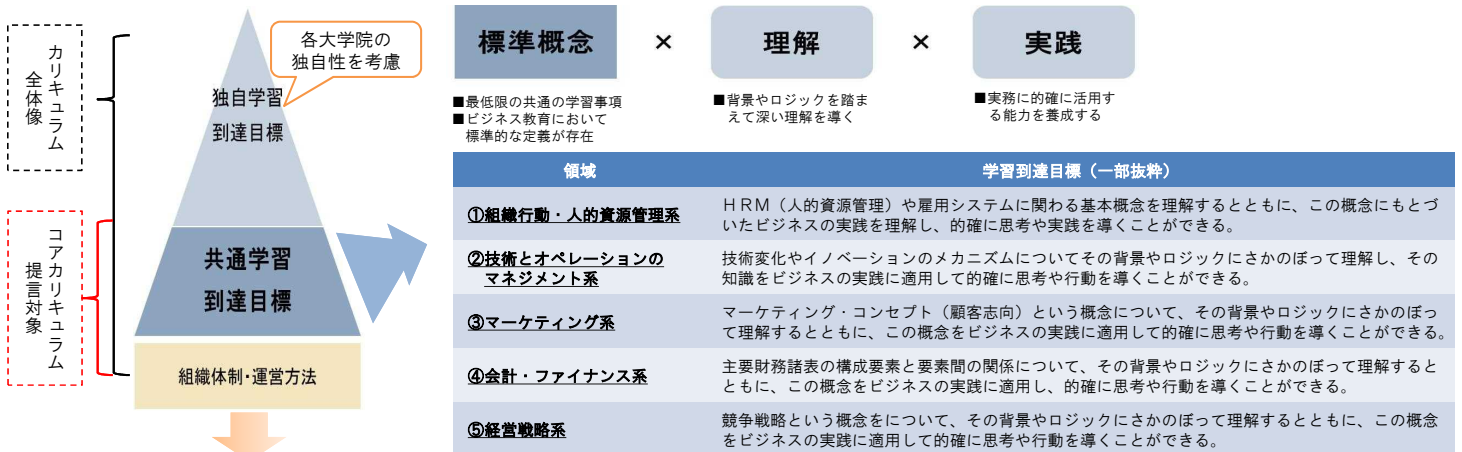
本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、**高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠**。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、**教育プログラムのより一層の充実が必要**。

→ 経営系専門職大学院(ビジネス分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である**コアカリキュラムの開発を実施**

提言内容(コアカリキュラム)

【共通学習到達目標の設計方針】



- 各校独自の魅力ある教育を展開するカリキュラム編成を行い、さらにそのカリキュラムのもとでの**教員配置や授業内容、成績評価方法等**について、定期的に確認、点検を行う**運営体制を整える必要がある**。
- 5つの領域に対応する独立した5つの科目を設けるのではなく、**複数の領域を1つの科目で総合的に扱うことにより、共通学習到達目標を達成するという方法も可能**。
- 5つの領域の習得においては、**ケーススタディ、プロジェクト演習、論文作成、インターンシップ等の教育方法を取り入れることが望ましい**。

その他

本調査が提言するコアカリキュラムを活用して教育の質の向上を図るとともに、時代の変化に応じたコアカリキュラムの見直しをスムーズに実現するために、「経営系専門職大学院連絡協議会」等の大学間の横のつながりを構築する組織体を新たに設けることが必要となると考えられる。

49

(参考)経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:山口大学))

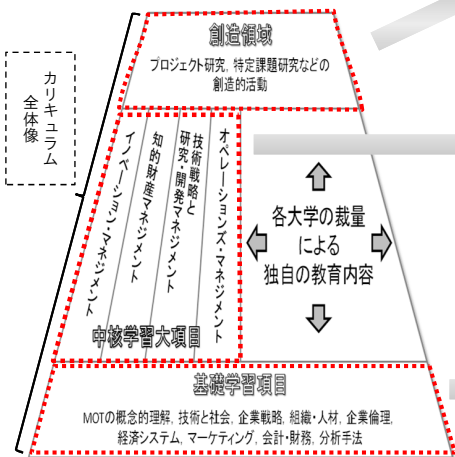
本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、**高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠**。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、**教育プログラムのより一層の充実が必要**。

経営系専門職大学院(MOT分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、**共通的な到達目標であるコアカリキュラムの開発を実施(平成21年度に策定したものを改定)**

提言内容(コアカリキュラム)

…コアカリキュラム提言対象



【創造領域】

- 将来直面する可能性のある様々な実務課題に対する創造的な解決策を導くためのアプローチ方法を体得させる。
- 社会(「出口」)を強く意識した教育内容とし、各大学のディプロマポリシーとの整合性をとる。
- 「基礎学習項目」「中核学習大項目」に示した内容を修得した上で、技術と経営の複眼的視点に立脚した領域である。

【中核学習大項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①イノベーション・マネジメント	「イノベーションの定義」「オープン・イノベーション」「企業経営とイノベーション」「社会的イノベーション」等
②知的財産マネジメント	「知的財産と知的財産権」「権利化」「外部連携におけるマネジメント」等
③技術戦略と研究・開発マネジメント	「技術の概念」「企業や事業の目的とその達成のための技術戦略」「技術獲得アプローチ」「研究と開発の役割と活動」等
④オペレーションズ・マネジメント	「生産システム」「評価指標」「総合的品質管理」「サプライチェーンマネジメント」等

【基礎学習項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①MOTの概念的理解	「MOTの定義」「MOTの歴史の経緯」「MOTからみせる新概念の習得」
②技術と社会	「技術者倫理・科学者倫理」「科学・技術と社会」「技術と標準化」等
③企業戦略	「経営理念(ミッション)」「全社戦略」「競争戦略」「事業戦略」
④組織・人材、企業倫理	「組織の定義」「組織のデザインとマネジメント」「リーダーシップ」等
⑤経済システム	「消費者の行動」「企業の行動」「市場のメカニズム」
⑥マーケティング	「市場機会の発見と分析」「市場への働き掛け」「顧客との対話」
⑦会計・財務	「財務諸表」「原価計算」「資金調達と企業価値評価」
⑧分析手法	「数理・統計学的アプローチ」「社会科学的方法アプローチ」

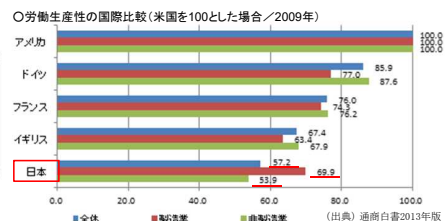
50

高度専門職業人養成機能強化促進委託事業

平成29年度予算額 0.6億円(新 規)

(課題・背景)

「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定)」や中教審専門職大学院ワーキンググループの報告書等において、**若年人口が急速に減少していく我が国が、持続的な成長を維持するためには、国民一人一人の労働生産性を向上させることが必須**であり、**専門職大学院における高度専門職業人養成機能の一層の充実強化を図ることが喫緊の課題**と提言されている。



日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定)。(抜粋)

◆高等教育等を通じた人材力の強化

◆専門職大学院、高等専門学校、専修学校における高度専門職業人養成機能の充実

日本経済の成長を支える経営人材を質・量ともに豊かに輩出し、サービス産業等の生産性の向上を図るため、経営系専門職大学院について、グローバル化や地域密着、発展が見込まれる特定分野の強化といった各校の特徴を伸ばす形で人材養成機能の充実を図る。また、専門職大学院制度を早急に見直し、学生や産業界など多様な関係者の視点を取り入れた評価の充実、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化等を進める。

【中教審専門職大学院ワーキンググループ報告書(平成28年8月10日)】。(抜粋)

◆はじめに

少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するためには、高度な専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題であり、高度専門職業人養成機能の抜本的な充実強化が必要である。

◆2. 教育課程等

(1) コアカリキュラムの作成

○教育の質保証と教育内容を可視化する観点から、コアカリキュラムを、各分野において、ステークホルダーや認証評価機関、学会等の参画を得た上で策定し、必要に応じて更新することを促すことが必要である。

平成28年度事業*で実施する修了生や企業等の実態調査や策定されるコアカリキュラム等(ビジネス・MOT分野)を基に、以下の調査研究を行う。

*「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」

(事業概要)

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

○平成28年度事業で策定されたコアカリキュラム等について、各専門職大学院のカリキュラムと比較・検証するなど、ステークホルダーの参画を得てブラッシュアップする。

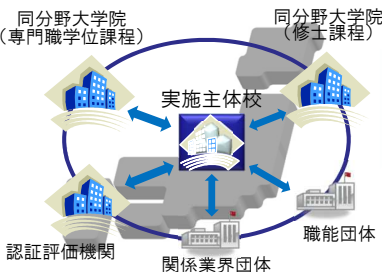
成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

○平成28年度事業で得られた企業等に対する実態調査の結果等を活用し、成長分野や産業界のニーズが高い分野に関する教育プログラムを開発する。
(例えばホスピタリティ、アグリビジネス、アントレプレナー、知財、コンテンツ等)

(実施体制)



求められる教育内容等について調査委託・所要の指導・助言
定期的に進捗状況を報告



- ・社会(「出口」)との連携強化による社会(「出口」)のニーズを踏まえた教育の提供
- ・専門職大学院の教育の質の向上
- ・教育内容の可視化による社会的認知度の向上
- ・特定分野を牽引する高度専門職業人の養成

我が国の労働生産性の向上
地方創生への貢献

調査研究テーマごとに委員会を設置し、全国の関係機関より参画を得て事業を実施

51

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

●京都大学

経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究
「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」による総括の下、日本経団連等の経済団体、一般社団法人ABEST21等の認証評価機関や学会との連携や、全ての経営系専門職大学院・専門職大学院以外の希望する経営系大学院に意見を聞く「ビジネス分野コアカリキュラム討論フォーラム(仮称)」により、コアカリキュラムの実証・改善を行う。加えて、「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」の下にワーキンググループを設置し、平成28年度委託事業の「ニーズ等調査」について総合的に分析を行い、分析結果や産業界・修了生の評価や改善意見を総合的に踏まえ、日本の経営系大学院の教育研究の質の向上に資する戦略的提言をまとめる。

●山口大学

経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラムの実証・改善に関する調査研究
産業界や海外大学等の委員からなる「MOT分野コアカリキュラム実証委員会」を中心に「MOT協議会」「ビジネス分野コアカリキュラム実証・改善研究実施主体(京都大学)」「認証評価機関」「関連学会」と連携を図り、コアカリキュラムの実証・実施に向けた改善提案を行う。その成果を「MOT教育コアカリキュラム活用ガイドライン」にまとめ、他の技術経営系専門職大学に対してFD研修を実施する。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

●筑波大学

有職社会人を対象とした「社会科学型データサイエンティスト育成プログラム」開発事業
「経営学領域」「数理・情報技術領域」「法律領域」の知の融合を図り、有職社会人を対象とした「実務」「分野」「データ」「解析」に必要な能力を総合的に教育するプログラム開発を行う。「筑波大学国際プロフェッショナル専攻」「経営システム科学専攻」「企業法学専攻」の3専攻が協力のうえプログラムの開発・実施を行い、ビジネス界のニーズに応じた教育プログラムをより効果的に開発するため、(一社)データサイエンティスト協会が参画する。加えて外部有識者とビジネス科学研究科修士課程修了者により構成する2種類の評価委員会によりプログラムの評価・助言を行う。

●東京工業大学

高次システム化対応教育プログラムの開発
有職若手技術者を対象に、専門性を基礎に実務での視野を広げるノンディグリープログラムを作成する。事業検討委員会が全体の方針決定と成果検証を行い、「必要関連分野発見プログラム実施チーム」「社会化学プログラム実施チーム」が、日本工営株式会社の協力を得てそれぞれカリキュラムと教材を作成する。

●香川大学

地方創生推進のための経営系専門職大学院機能強化事業～メディア・コンテンツ活用、国際化、ポストMBAプログラム、ケースメソッドを軸に～
「メディア・コンテンツ」「国際化」「ポストMBAプログラム(修了生の継続学習・活動支援)」「ケースメソッド」を軸として4種類の教育プログラムを開発し、地域活性化に貢献する実践的経営人材育成を強化する。自治体、地元企業、大学等からなる「地方創生推進のための教育プログラム開発検討会」を設置し、東京、イタリア、米国の各種連携機関の協力を得る。

●関西学院大学

インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材の育成プログラムの企画
ホテルや地方観光のマネジメントに携わる社会人を想定し、将来のビジネスの中核を担う人材育成を図るプログラムを作成する。運営委員会が全体の進捗に責任を持ち、プログラム検討委員会にて教材作成・パイロット講義等を行い、プログラム評価委員会が教育内容の妥当性等を検証するとともに、神戸ポートピアホテルでのインターンシップを実施する。

5. その他参考資料

専門大学院制度の創設の経緯

「21世紀の大学像と今後の改革方針について」（答申）（平成10年10月26日）

(2) 大学院の教育研究の高度化・多様化

3) 高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院の設置促進

- 国際的にも社会の各分野においても指導的な役割を担う高度専門職業人の養成に対する期待にこたえ、大学院修士課程は、その目的に即した教育研究体制、教育内容・方法等の整備を図り、その機能を一層強化していくことが急務となっている。
- そのため、これまでの高度専門職業人の養成の充実と併せて、これを更に進め、特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的教育を行う大学院修士課程の設置を促進することとし、制度面での所要の整備を行い教育研究水準の向上を図っていく必要がある。

高度専門職業人の養成に特化した大学院修士課程は、カリキュラム、教員の資格及び教員組織、修了要件などについて、大学院設置基準等の上でもこれまでの修士課程とは区別して扱い、経営管理、法律実務、ファイナンス、国際開発・協力、公共政策、公衆衛生などの分野においてその設置が期待される。

この場合の学位については、国際的な通用性も考慮し、修士とすることが適当である。なお、修士（「専攻分野」）と表記する際の専攻分野の名称について各大学において工夫する必要がある。

平成11年 高度専門職業人の養成に特化した大学院の**修士課程（専門大学院）**を制度化

54

専門職大学院制度の創設の経緯

「大学院における高度専門職業人養成について」（答申）（平成14年8月5日）

科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化などにより、社会が多様に発展し、国際的競争も激しくなる中で、これまでの知識・技術や発想、思考の枠組みだけでは認識できない問題や解決不可能な問題が多く生じてきている。

21世紀は「知」の時代とも言われるが、複雑化・高度化したこれらの問題の解決のためには、今まで以上に多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材が多く必要とされるようになってきている。それらの人材は、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有することが期待され、そのような高度専門職業人の養成が、今強く求められるようになってきている。

⇒高度専門職業人養成を質量共に充実させることに対する社会的要請が様々な分野において急速に高まっており、各分野の特性に応じた柔軟で実践的教育をより一層充実させる観点から、現在の専門大学院制度を、その位置付けの明確化を含め、更に改善、発展させることが求められるところとなっている。

専門大学院制度は、**従来の大学院（修士課程）の枠内**で制度設計

- 従来の大学院修士課程における研究指導、修士論文との関係から、修了要件として特定の課題についての研究の成果の審査に合格することを制度上課し、これについて個別の課題についての研究の実施に対する指導を行うこととしていること
- この指導のために相当数の研究指導担当教員の配置を求めていること 等

このような制度の枠組みが、さらに、様々な分野でその求められる能力に適した**高度な専門職業人を養成するための実践的教育を展開していく上で制約**となることが指摘

今後、国際的、社会的にも活躍する高度専門職業人の養成を質量共に飛躍的に充実させ、大学が社会の期待に応じる人材育成機能を果たしていくため、**現行の専門大学院制度を更に発展させ、様々な職業分野の特性に応じた柔軟で実践的な教育を可能にする新たな大学院制度を創設**する必要

平成15年3月 専門職大学院設置基準の制定

55

専門職大学院制度の概要

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設

学校教育法上の目的

(大学院及び専門職大学院の目的)

第九十九条

2 大学院のうち、**学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。**

制度の概要

(1) 標準修業年限

・ 2年（法科大学院は3年）

(2) 修了要件

・ 30単位以上 ※法科大学院は93単位以上、教職大学院は45単位以上が基本
 ・ 一般の修士課程と異なり、論文作成を必須としない

(3) 教員組織

・ 必要専任教員中の3割以上は実務家教員 ※法科大学院は2割以上、教職大学院は4割以上

(4) 教育内容

・ 理論と実務の架橋を強く意識した教育を実施
 ・ 事例研究や現地調査を中心に、双方向・多方向に行われる討論や質疑応答等が授業の基本

① フィールドワーク

設定したテーマに関わる代表的な実践事例について、実地調査を行う。

② ワークショップ

設定したテーマに即した事例を学生がそれぞれに持ち寄る。教員は、それら事例の発表を土台として、それらの背景等についての分析・考察を導く。

③ シミュレーション

授業テーマ等に関する条件を設定し、その条件下において想定できるモデルプランを示し、その企画立案・効果等についての検証を行う。

④ ロールプレイング

ある条件を設定し、その条件下で学生に役割（例えば批判する側と推進する側等）を割り当てて事例の検討を行う。

(5) 学位

・ ○○修士（専門職）（例）経営管理修士（専門職）、会計修士（専門職）等

(6) 認証評価

・ 教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年以内ごとに受審することを義務づけ、教育の質保証を図る仕組みを担保。

56

修士課程との制度比較

	修士課程	専門職学位課程		
		専門職大学院	法科大学院	教職大学院
目的	研究者の養成 高度専門職業人の養成	高度専門職業人の養成		
標準修業年限	2年	2年	3年	2年
修了要件	30単位以上 修士論文作成（研究指導）	30単位以上	93単位以上	45単位以上 （うち10単位以上は学校等での実習）
専任教員	必置教員	修士課程を担当する研究指導教員数の1.5倍の数 + 研究指導補助教員数		
	兼務	学士課程及び一個の専攻に限り、博士課程（一貫制又は後期）との兼務可能	[恒常的措置] 博士後期課程との兼務に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で学士課程との兼務可能 [移行措置] 上記に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で修士課程等との兼務可能（新たに専門職大学院を設置する場合のみ設置後5年間）	
実務家教員	－	3割以上	2割以上	4割以上
授業方法	－	・ 事例研究 ・ 現地調査 ・ 双方向・多方向に行われる討論・質疑応答	①同左 ②少人数教育が基本 （法律基本科目は50人が標準）	①同左 ②学校実習・共通科目：必修
教育課程連携協議会	－	産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会の設置を義務付け		
学位	修士（○○）	○○修士（専門職）	法務博士（専門職）	教職修士（専門職）
認証評価	－	教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年毎に受審することを義務付け、教育の質保証を図る仕組みを担保		

57

認証評価機関の一覧（専門職大学院認証評価）

分野	認証評価機関	認証日
法科大学院	公益財団法人日弁連法務研究財団	平成16年8月31日
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	平成17年1月14日
	公益財団法人大学基準協会	平成19年2月16日
会計	特定非営利活動法人国際会計教育協会	平成19年10月12日
経営（経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報）	一般社団法人ABEST21	平成19年10月12日
経営（経営管理、会計、技術経営、ファイナンス）	公益財団法人大学基準協会	平成20年4月8日
助産	特定非営利活動法人日本助産評価機構	平成20年4月8日
臨床心理	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会	平成21年9月4日
教員養成（教職大学院、学校教育）	一般財団法人教員養成評価機構	平成22年3月31日
公共政策	公益財団法人大学基準協会	平成22年3月31日
情報、創造技術、組込技術、原子力	一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）	平成22年3月31日
ファッション・ビジネス	公益財団法人日本高等教育評価機構	平成22年3月31日
公衆衛生	公益財団法人大学基準協会	平成23年7月4日
知的財産	一般社団法人ABEST21	平成23年10月31日
	公益財団法人大学基準協会	平成24年3月29日
ビューティビジネス	一般社団法人 ビューティビジネス評価機構	平成24年7月31日
環境・造園	公益社団法人 日本造園学会	平成24年7月31日
グローバル・コミュニケーション	公益財団法人大学基準協会	平成28年3月29日
福祉マネジメント	一般社団法人 日本社会福祉教育学校連盟	平成29年2月2日
デジタルコンテンツ系	公益財団法人大学基準協会	平成29年8月24日

※認証評価機関が未整備の分野(2分野)・・・グローバル法務、広報・情報